

13 公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和2年7月1日現在

設立年月日		昭和36年7月25日		代表者氏名		理事長 馬淵 幸男							
所在地		名古屋市中区丸の内二丁目1番36号				電話番号		052-222-2311					
ホームページアドレス		http://www.nup.or.jp											
資本金・基本金		1,010,000千円		市出資・出捐金		1,010,000千円		(100.0%)					
所管部局		住宅都市局都市整備部まちづくり企画課				電話番号		052-972-2739					
設立目的		名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。											
主な事業	事業名		令和元年度 事業費		事業の概要								
	地域拠点活性化		2,450,468千円		金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）、アスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山総合駅連絡通路橋の管理								
	土地区画整理事業促進、支援		753,676千円		名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等								
	名古屋駅周辺まちづくり		612,423千円		J R 東海における中央新幹線建設事業に必要な土地等の取得及びこれに伴う損失の補償に関する用地交渉業務								
役職員数			常勤非常勤										
	役員数		5人（うち市派遣）		2人（うち市OB）		3人		8人				
	職員数		129人（うち市派遣）		48人（うち市OB）		15人		53人				
常勤役員平均報酬 （市派遣職員を除く）			6,140千円		正規職員平均給与 （市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）			7,288千円		正規職員平均年齢 （市派遣職員除く）		44.9歳	
			平成29年度			平成30年度			令和元年度				
市からの財政支出	委託料		31,220千円			29,846千円			35,715千円				
	内 随意契約金額		(31,220千円)			(29,846千円)			(35,715千円)				
	補助金		182,463千円			183,236千円			180,745千円				
	指定管理料		111,964千円			0千円			0千円				
	貸付金 （年度末残高）		19億円			17億円			15億円				
損益計算書 （正味財産増減計算書）	経常収益		5,457,442千円			5,310,409千円			5,299,362千円				
	経常費用		4,702,435千円			4,639,591千円			4,650,401千円				
	経常利益（損失）		761,900千円			702,306千円			632,787千円				
	当期利益（損失）		893,513千円			664,765千円			603,771千円				
貸借対照表	総資産		17,015,247千円			17,142,804千円			17,346,345千円				
	内 流動資産		(3,204,513千円)			(3,059,413千円)			(3,246,757千円)				
	内 固定資産等		(13,810,734千円)			(14,083,391千円)			(14,099,588千円)				
	総負債		6,345,242千円			5,819,400千円			5,447,581千円				
	内 流動負債		(1,294,826千円)			(1,308,540千円)			(1,443,397千円)				
	内 固定負債等		(5,050,416千円)			(4,510,860千円)			(4,004,184千円)				
純資産（正味財産）		10,670,005千円			11,323,404千円			11,898,764千円					

経営に関する指標（共通指標）

13 公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	4.0%	4.1%	0.1%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	23.1%	23.1%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	37.3%	38.0%	0.7%

○組織運営の効率性

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	66.1%	68.6%	2.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	233.8%	224.9%	▲8.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	88.9%	88.7%	▲0.3%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	17.9%	14.6%	▲3.3%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	10,313,404千円	10,888,764千円	575,360千円

○ 経営戦略計画 (H29～H31) の概要

経営戦略方針

- ①総合的な「まちづくり公社」として、公益目的事業の実施を通じて、名古屋のまちづくりに貢献する。
 ②公益目的事業の財政的な基盤である収益事業について、市民や市場ニーズの変化等に対応しながら、さらなる収益性向上を目指すとともに、事務事業の効率化により財務内容の維持向上を図る。
 ③人材育成等を進めることにより、自主的・自立的な経営基盤を確保する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	31 目標値	31 実績値
地域拠点において、広域的に影響を及ぼす商業施設やホテル等の高次都市機能を導入・集積することにより、都市としての魅力やイメージを向上し、地区への来訪の促進及び地区のポテンシャル向上を図る。また、周辺街区の民間再開発や土地の高度利用を誘発するなど、事業効果の波及を図る。【公益サービスの充実】	長期修繕計画に基づく修繕工事の着実な実施(%)	100	100
	アスナル金山への来場者数(千人/年)	14,000	13,353
行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶ中立で公正な第三者機関として、先見性のある総合的な調査及び研究、まちづくりに不可欠な情報の収集及び提供、並びに人材の育成及び交流を進める。【公益サービスの充実】	「まちづくりデータバンク」の本格稼働	本格稼働	本格稼働
	まちづくり活動助成の実施方法見直し	事業実施	事業実施
所有地及び管理施設等を活用して、都市機能の維持増進を図るとともに、継続的な業務改善やコスト意識の徹底により収益性を高め、公益目的事業を補完する。【効率性の発揮と成果】	公社が管理運営するテナントビルの年間平均稼働率(%/年)	93	100
	直営駐車場事業 平成28年度決算 経常利益額の維持(百万円)	154	133
一般職員等のコンプライアンス意識の向上、業務改善、人材育成、役付ポストへの積極的な登用、職員のライフワークバランスの確保等により、効率的な業務執行体制を確保する。【人材力・現場力の強化】	テーマ別研修(各職場でのOJT等を除く)の受講者数(延べ名)	90	187
	一人あたりの超過勤務時間数 平成28年度比10%縮減(%)	10	20